

寄付研究部門の活動成果概要 について

平成23年6月17日
特任准教授・関本義秀

1. 活動状況のアウトライン

活動の趣旨

- 持続安定的な空間情報社会の構築に焦点をあて、自由な地理空間情報の円滑な流通や高次利用に係わる技術的、精度・政策的課題について、総合的かつ実践的に研究し、その成果を教育に生かす。



<サポート企業>
朝日航洋(株)
アジア航測(株)
インクリメント・ピー(株)
(株)建設技術研究所
国際航業(株)
(株)ゼンリン
(株)トプコン
(株)ナビタイムジャパン
日本工営(株)
日本電気(株)(H20-21)
パシフィックコンサルタンツ(株)
(株)バスコ
(株)日立製作所
船井電機(株)

(五十音順)

4つのタスクとアプローチ

1. 政策提言や政策効果のモニタリングのための基盤を作る
2. 国土の空間情報基盤を作る・支援する
3. 地理空間情報を産業として立ち上げる
4. アウトリーチ活動を行う

全体的な活動規模

- 十数名のCSIS関係者*と、70名近くの民間関係者(約50名の協力研究員含む)で進める
 - * アドバイザー、秘書を含む
- 定例会を概ね月に2回実施し(全54回)、連絡事項の他、今まで、のべ80人程度から話題提供を頂いた。
- 公開シンポジウムと同じタイミング(2~3ヶ月に1回)で定期連絡会を実施し、各企業の窓口レベルのかたに活動状況を定期的に報告(全11回)。

個別の活動規模

- 9つの個別TF等で日常的に議論し(月1~2回程度)、官庁向けにも政策提言も積極的に実施。
 - 地理空間情報プラットフォームTF(H20-22:全45回)
 - 道路更新情報流通推進TF(H20-22:全39回)
 - 地域ビジネスモデルTF(H20-22:全43回)
 - 基礎情報調査TF(H20-22:全23回)
 - 次世代農林ビジネスTF(H20-22:全22回)
 - 研究開発検討会(H20-22:全30回程度)
 - 海外利活用ポテンシャル調査TF(H22:全9回)
 - 観光・地域情報発信TF(H22:全6回)
 - 高速道路高精度位置特定TF(H22:全5回)
 - 人の流れプロジェクト(H20.8~)

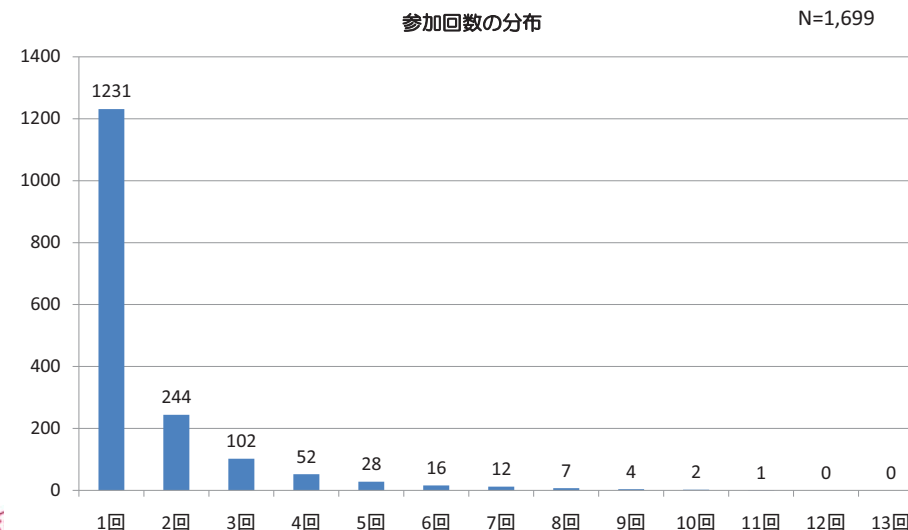
公開シンポジウムによる情報発信

- 全12回実施し、のべ2,762名が参加。またパネルディスカッションで一定の方向性、連携の必要性を共有し、アウトリーチ実施

第1回H20.6.12	地理空間情報プラットフォームの構築	128名
第2回H20.8.1	地理空間情報の利活用と産業の育成	184名
第3回H20.10.14	動く空間情報~都市における人の流れとその把握手法の今後	166名
第4回H20.12.15	参加する・しない?~地域におけるサステナブルな空間情報基盤のあり方について	203名
第5回H21.2.24	カーナビから広がる世界~道路分野に見るデータ流通の潮流	200名
第6回H21.6.8	脱ガラパゴス!~持続安定的な空間情報社会構築に向けた海外のNSDI動向~(有料)	130名
第7回H21.9.29	研究開発の羅針盤~次世代の測位・地理空間情報基盤に関するシンポジウム~	250名
第8回H21.11.16	地域を売りこめ!~加速化する観光立国戦略に貢献できること~	183名
第9回H22.3.2	エコを支える舞台裏~森林分野における情報流通とその効果~	161名
第10回H22.7.27	真の流通を目指せ~サービス/バージョンを支える社会基盤情報の流通~	245名
第11回H22.10.5	今後の空間情報管理の形~クラウド・プローブ・情報銀行	193名
第12回H22.12.13	新しい基盤技術で空間を切り開く~まちおこしからスマートシティまで	148名

参加者に見る裾野の拡大

- 延べ2762人、実質1699人(申込ベース)
⇒1回あたり平均130人程度の新規参加者!

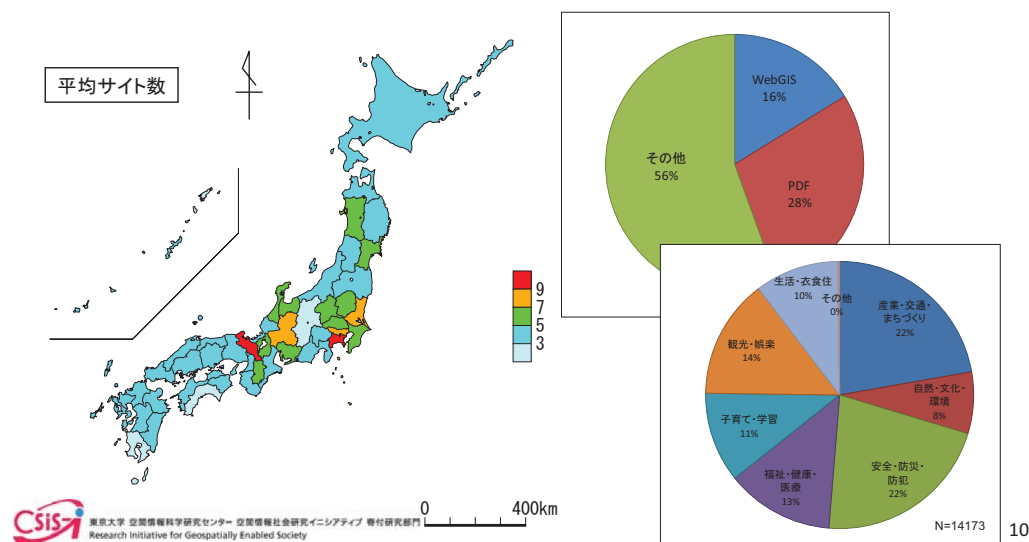


2. 主な個別の活動状況

【政策提言や政策効果のモニタリングのための基盤を作る(基礎情報調査TF)】

全市町村の公開地図サービスの状況を調査

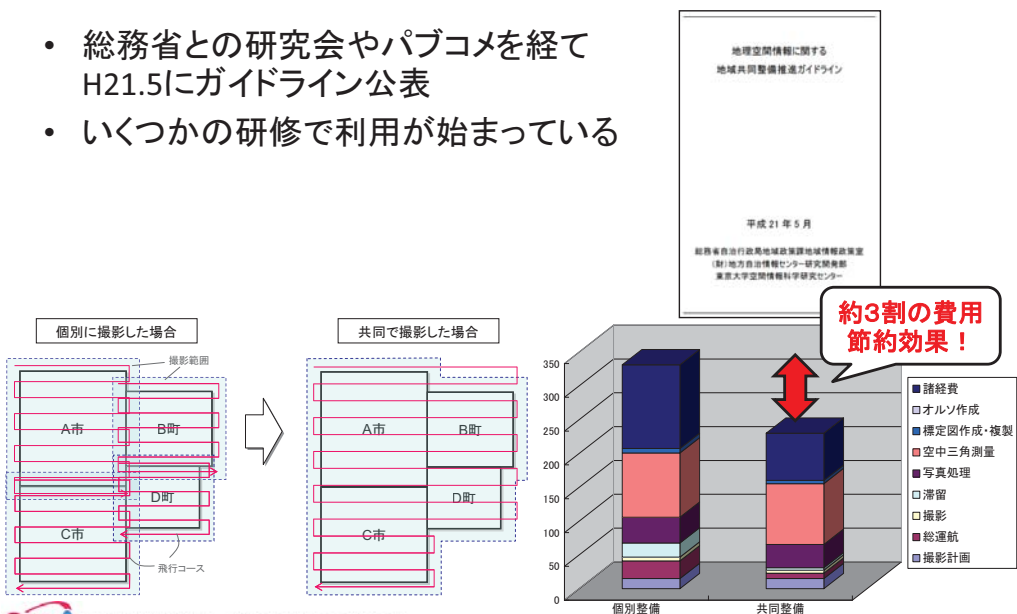
- ・ H20年度の調査データをもとに、同一者による再精査を行い、結果的には、約8500サイトになった。



【政策提言や政策効果のモニタリングのための基盤を作る(地域ビジネスモデルTF)】

空間情報整備・更新における共同化ガイドライン作成

- ・ 総務省との研究会やパブコメを経てH21.5にガイドライン公表
- ・ いくつかの研修で利用が始まっている

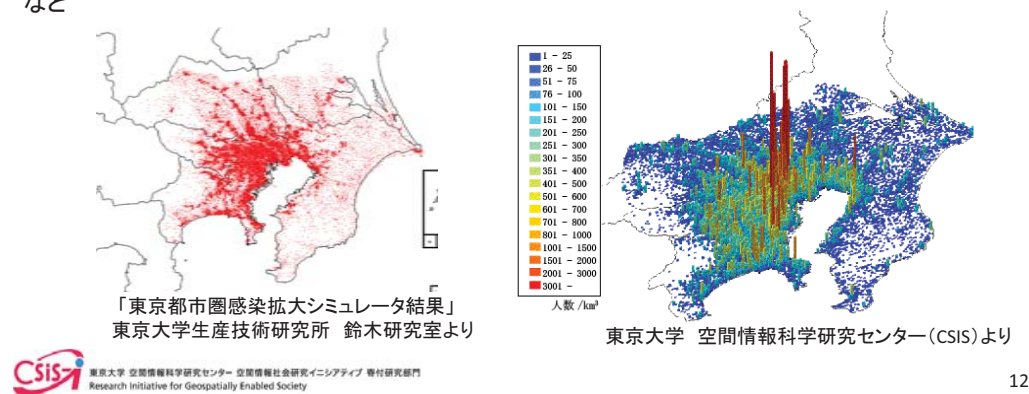


【政策提言や政策効果のモニタリングのための基盤を作る(人の流れプロジェクト)】

「人の流れ」データによる新しい領域の開拓

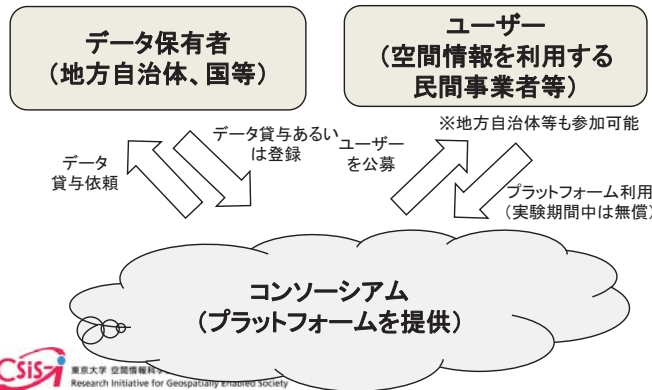
- ・ 「新型コロナウイルス伝播モデルに関する研究」(東大生産技術研究所)
- ・ 「可搬型パーソナルモビリティによる都市交通体系の効率化に関する研究」(東大生産技術研究所)
- ・ 「統合システム解析による空間詳細な排出・土地利用変化シナリオの開発」(国立環境研究所)
- ・ 「個人情報の匿名化とその2次利用について(情報大航海プロジェクト)」(日本情報処理開発協会等)
- ・ 「GISを用いた都内分娩施設のアクセス評価」(東大医学系研究科)

など



「地理空間情報流通実験コンソーシアム」の立上げ

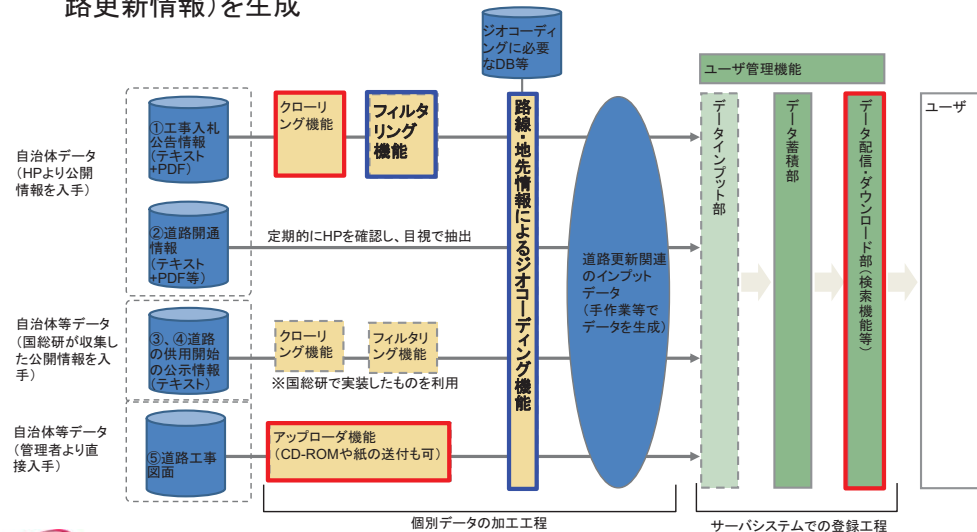
- 何かあるたびにデータ整備・加工をするのではなく、様々なコミュニティを通じて日常的に貸与依頼を進め、共有。
- 登録データの種類は約40種類、40万POIデータ
- 参加者：計125団体
 - 民間企業(85)、独立行政法人(2)、財団法人(8)、社団法人(10)、NPO法人(4)、国の機関(4)、地方自治体(3)、大学(7)、協会(2)



コンソーシアム第3回の風景 (H22.1.15)

道路更新情報の円滑な流通による目指す社会

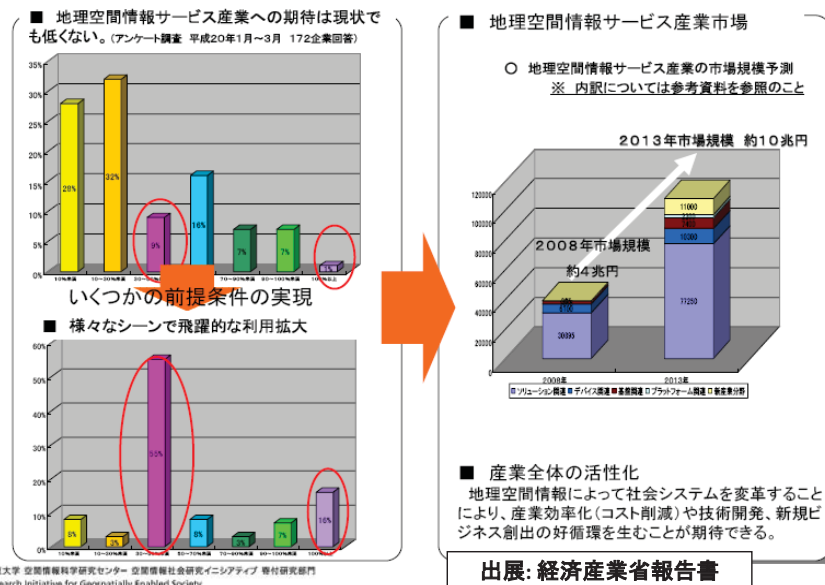
- 様々なタイミングで生成される、多様かつ断片的な道路構造の更新情報（道路更新情報）を生成



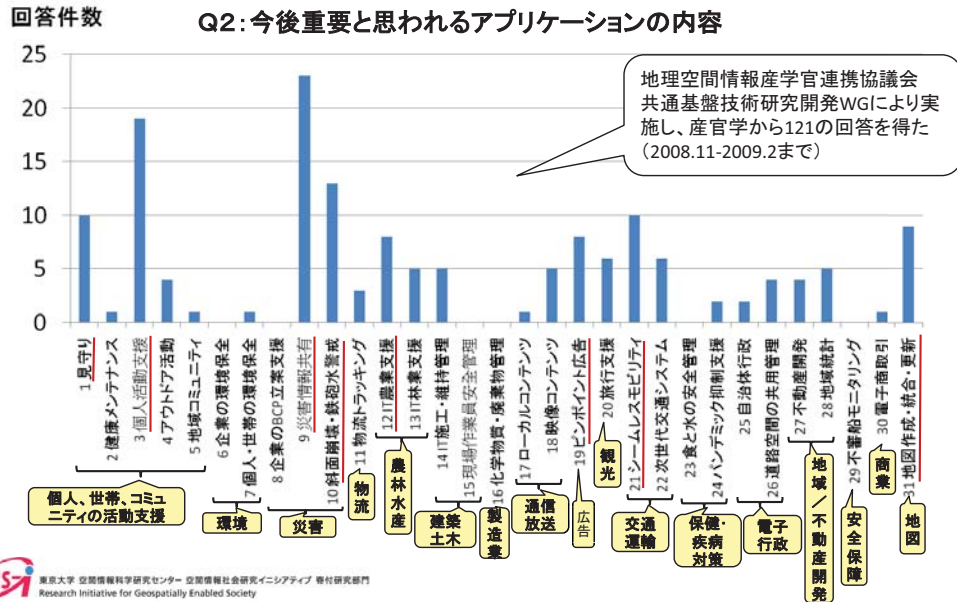
森林分野の情報整備の投資例（神奈川県）

実行5か年計画の12事業。森林の保全・再生、河川の保全・再生、水環境への負荷軽減、良質な水供給の確保が目的。e-Tanzawaプラットフォームを通じて、丹沢大山自然再生ONLINE、丹沢の情報を集める、マップで情報を見るなどのサービスを提供している。

市場規模の予測 (地理空間情報利活用研究会：経産省)



産学で研究開発WGを主導



3. アウトリーチ活動

第6回(脱ガラパゴス！～持続安定的な空間情報社会構築に向けた海外のNSDI動向～)

- 日米英豪中韓6カ国のNSDIに関する専門家があり方を議論



Dr. YoungJoo Lee
The Univ. of Tokyo
(Coordinator)



Mr. Chris Holcroft
Assoc. for Geographic
Information (UK)



Dr. Hosang Sakong
Korea Research Institute for
Human Settlements (Korea)



Dr. Graeme Kernich
Cooperative Research
Centre for Spatial
Information (Australia)



Prof. Minhe Ji
East China Normal
University (China)



Mr. Jun Ono
Ministry of
Land, Infrastructure,
Transport and
Tourism (Japan)



Mr. Henry Tom
ISO/TC 211 Advisory
Group on Outreach
(US)

第7回(研究開発の羅針盤～次世代の測位・地理空間情報基盤に関するシンポジウム)

- 地理空間情報を高度に活用する最先端分野の研究者が講演



奥村直樹
総合科学技術会議



浦環
東京大学
生産技術研究所



浅田昭
東京大学
生産技術研究所



細川直史
東京大学
生産技術研究所



堀口良太
(株)アイトランスポートラボ



荻本和彦
東京大学
生産技術研究所



鈴木秀幸
東京大学
生産技術研究所



浅間一
東京大学



海老沼拓史
東京海洋大学
海洋科学技術研究科



小野晋太郎
東京大学
生産技術研究所



浅見徹
東京大学
生産技術研究所



萩田紀博
(株)ATR 知能ロボティクス研究所

学術会議からの提言

- 2年強の活動を経て情報学委員会
ユビキタス空間情報社会基盤分科
会(委員長:東大坂村教授)から
平成20年6月に提言

(メンバー)

- 委員長 : 坂村健(東大教授)
- 副委員長: 岡部篤行(東大教授)
- 幹事 : 柴崎亮介(東大教授)
- 碓井照子(奈良大教授)
- 村井純(慶大教授)
- 喜多泰代(産総研主任研究員)
- 竹内郁雄(東大教授)
- 鶴保証城(情報処理推進機構SEC所長)
- 中島秀之(はこだて未来大学学長)
- 村上輝康(野村総研シニア・フェロー)
- 萩田紀博(ATR*知能ロボティクス研究所長)
- 森田喬(法政大教授)



21

*ATR: 国際電気通信基礎技術研究所

書籍の出版



平成20年8月出版



平成23年6月出版

22

4. まとめ

- 空間情報社会の浸透を目指し、様々な分野からのニーズの掘り起こし、共通基盤としての効率的なソリューションの提供などを幅広く行いつつ、その中で軸となる活動等も見出すことができた。
- 普段、個別ではなかなか行えない活動を、産学一体となり本格的に行う中で、新しい知見を得ることも多く、教育効果が大変高かった。
- 今後、より持続安定的な社会インフラとして普及することを狙い、柱となる活動を中心に、新たな「次世代社会基盤情報」寄付研究部門を開始する(H23.6~H28.5)

23

まとめ

24

ありがとうございました！

質問等ありましたら
sekimoto@csis.u-tokyo.ac.jpまで